

平成28年7月主要経済カレンダー

	国内	海外(米・欧・英)	国債等入札予定日	国債等償還日
1(金)	6月都区部・5月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 5月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 5月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 5月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 6月調査の日銀短観(概要及び要旨 日銀 8:50) 6月の消費動向調査(内閣府 14:00)	6月のISM 製造業景況指数 5月の米建設支出		
2(土)				
3(日)				
4(月)	6月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	米国祝日(Independence Day)		TB3M 43,500億円
5(火)	7月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	5月の米製造業新規受注・出荷・在庫	10Y	
6(水)		5月の米貿易収支 6月のISM 非製造業景況指数	TB6M 交付税借入	
7(木)	日銀支店長会議 さくらレポート(=地域経済報告) 6月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 5月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)		TB3M 流動性供給	
8(金)	5月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 5月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00) 6月の景気ウォッチャー調査(内閣府 15:00)	6月の米雇用統計 5月の米消費者信用残高	エネルギー対策	
9(土)				
10(日)	参議院選挙投票			
11(月)	5月の機械受注統計(内閣府 8:50) 6月のマネーストック(日銀 8:50) 5月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)	6月のFRB 労働市場情勢指数		TB3M 23,700億円 TB6M 4,300億円
12(火)	6月の企業物価指数(日銀 8:50) 5月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	5月の米卸売売上高	30Y	
13(水)	5月のマネタリーサーベイ(日銀 8:50)	米ページブック 6月の米財政収支	交付税借入	
14(木)		英中銀MPC結果発表 6月の米生産者物価指数	TB3M 5Y	
15(金)	5月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	5月の米企業在庫 6月の米消費者物価指数 6月の米小売売上高 6月の米鉱工業生産・設備稼働率 7月のミシガン大消費者信頼感指数速報 6月のユーロ圏消費者物価指数改定値	TB1Y	2Y 6,600億円 個人向け3・5・10Y 5,500億円 交付税借入 10,500億円
16(土)				
17(日)				
18(月)	海の日			
19(火)		6月の米住宅着工件数 6月の英消費者物価指数		TB3M 40,700億円
20(水)			20Y 交付税借入	TB1Y 7,500億円 エネルギー 5,000億円
21(木)		ECB定例理事会(金融政策発表) 6月の米中古住宅販売	TB3M	
22(金)			流動性供給	交付税借入 10,500億円
23(土)				
24(日)				
25(月)	6月の貿易統計(財務省 8:50) 5月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)			TB3M 22,000億円
26(火)	6月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	米FOMC(1日目) 5月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 6月の米新築一戸建て販売件数 7月の米CB消費者信頼感指数	40Y 交付税借入	
27(水)		米FOMC(2日目) 4-6月期の英GDP速報値 6月の米耐久財新規受注		
28(木)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~)		TB3M 2Y 交付税借入	交付税借入 10,500億円
29(金)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 経済・物価情勢の展望 日銀総裁定例会見(15:30) 7月都区部・6月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 6月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 6月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 6月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 6月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 6月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 6月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	4-6月期の米GDP速報値 7月のシカゴPM景況感指数 7月のユーロ圏消費者物価指数速報値 4-6月期のユーロ圏GDP速報値		
30(土)				
31(日)				

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はおお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。